

市議会

令和4年
(2022年)

2

第160号

だより



三の丸ホールでの消防出初式（まとい振り込み）

目次

12月定例会の議案から・常任委員会の審査概要	2
賛否一覧・陳情の採決結果等	4
一般質問	5
議会トピックス	11
議会トピックス・3月定例会の予定等	12

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

 小田原市議会



12月定例会の議案

12月定例会の議案から

第6次小田原市総合計画の

基本構想を可決

第6次小田原市総合計画基本構想を策定し、令和4年4月1日からスタートするとともに、これに併せて現在の第5次小田原市総合計画基本構想の計画期間を令和4年3月31日までと変更します。

※基本構想は、小田原市におけるまちづくりの基本的な理念を掲げ、小田原市が目指す2030年の姿を描いたものであり、将来都市像を実現するために必要なまちづくりの目標を示したものです。目標年度は、令和12年度（2030年度）となっています。

基本構想

まちづくりの理念と2030年に目指すまちの姿

小田原には、森里川海が「ひとつらなり」となった豊かな自然環境、長い歴史の中で先人より継承されてきた文化・伝統産業、都心からほど良い距離という立地、鉄道や高速道路などの交通インフラ、そして、我が国でも特筆すべきレベルに成長した市民力や地域力といった人の力があります。

こうした地域資源を生かしながら、人、地域、時代をつなぐまちづくりの視点を大切に、次世代に責任を持てる持続可能なまちを築くため、将来都市像を次のとおり掲げます。

2030年に目指す小田原の姿 「世界が憧れるまち“小田原”」

小田原の「豊かな環境の継承」を土台に、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」を具現化することを目標に掲げ、社会の変化に対応した取組を的確かつ迅速に推進することで、小田原に人や企業を呼び込み、人口20万人規模の都市を目指していきます。

そして、ポストコロナ社会を視野に入れながら、小田原の魅力を最大限に磨き上げ、全ての市民が、このまちに住んで良かった、住み続けたいと感じる、郷土愛と誇りの持てる小田原を形成し、その魅力の発信を通じて、国内外の人たちが行ってみたい、住んでみたいと憧れる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現につなげていきます。

まちづくりの目標と推進エンジン

まちづくりの目標

- ① 生活の質の向上
- ② 地域経済の好循環
- ③ 豊かな環境の継承

まちづくりの推進エンジン

- ① 行政経営
- ② 公民連携・若者女性活躍
- ③ デジタルまちづくり

※基本構想の一部を抜粋

総務常任委員会

における質疑

問

基本構想案では、「人口20万人規模の都市を目指していきます」とあるが、目標年度である2030年での実現可能性をどのように捉えているのか。

答

人口20万人については、非常に高い目標を置いたと捉えている。近年では社会増の傾向が出始めており、主に東京圏からの移住を増やすとともに、子育て世代を呼び込むなど、都市インフラや、地域資源といった小田原の特徴を生かして、人口増加策に取り組んでいけば実現が可能だと考えている。

問

総合計画は、目標年次を2030年度と設定しているが、この間には、社会も変化してくると思われる。3年ごとに計画の見直しをするとのことだが、市としてはどのようなチェック体制を考えているのか。

答

今回、総合計画の策定に当たって設けた総

合計画審議会を常設の形とし、取り組みの進捗状況やその評価について意見を頂く場とすることを検討している。

問

本市が最上位計画として掲げている総合計画について、人口は都市としての最も根幹的な指標であると考える。この指標は計画策定者の側で設定できる指標であるが、その位置付けについてどのように考えているのか。

答

「人口20万人規模の都市」を掲げたのは、2030年の姿として、小田原の暮らしについての目標として示したものである。いろいろな施策を実施し、小田原の暮らしが今まで以上に豊かになる状況を生み出していくことが目的であり、また目指すものである。



総務常任委員会資料

一般会計補正予算

コロナワクチン3回目接種

感染症予防事業 17億2319万円

新型コロナウイルスワクチン接種については、国から2回目の接種を終了した18歳以上の住民を対象に追加接種（3回目接種）を行う方針が示された。

このことを受け、実施に向けた体制確保および接種体制の整備を行う。

すでに令和3年3月に接種を終了した市民には、同年11月に接種券を発送、12月に接種を開始しており、今後も順次実施していく予定となっている。

なお財源は全て国庫負担となる。



▲追加接種（3回目接種）で使用するファイザー社および武田／モデルナ社のワクチン

厚生文教常任委員会

における質疑

問 まだ初回接種が終わっていない方への対応は。

答 初回接種については、令和4年9月30日まで接種期間が延長となっており、引き続き集団接種を中心に対応する。

問 なお初回接種の接種券は全ての対象者に発送済みであるが、新たに12歳になり、対象者となった方については、誕生月の翌月に発送している。

問 追加接種は集団接種を基本とするとのことだが、かかりつけ医で接種を希望される方についても、予約はコールセンターで受け付けを行うのか。

答 予約はコールセンターと予約システムでの受け付けで統一したいと考えている。



厚生文教常任委員会資料

一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業

8200万円

新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響を受けた中小企業者に対し、本市融資制度による緊急経済対策を実施しているが、当初の想定を超える利用があり、予算に不足が見込まれることから、事業費を増額する。

建設経済常任委員会

における質疑

問 特別利子補給金に関して、中小企業者に対する本市融資制度の上限額と利率について伺う。

答 小田原市中小企業小口資金融資の場合、「通常枠」と、お急ぎの方を対象とした「フイック枠」の2つの種別がある。通常枠は融資の上限額が3000万円、利率が1・5%であり、フイック枠は上限額が300万円、利率が1・7%である。

問 今回の補正予算により、信用保証料補助金の執行予定額が当初予算の

5倍以上の規模となるが、その要因を伺う。

答 これまで広く利用されていた神奈川県無利子・無担保の融資制度が5月末で終了したことにより、利用されていた中小企業者における本市融資制度の利用が急激に増加したことが主な要因と考えている。



建設経済常任委員会資料

総務、厚生文教、建設経済の3常任委員会は議案審査のほか、各所管から報告を受け、質疑を行っています。なお、12月定例会中の常任委員会では次のような報告がありました。

総務常任委員会

- ・小田原競輪の今後の方向性
- ・小田原市DX推進計画（仮称）
- ・第3次おだわら男女共同参画プランの策定など

厚生文教常任委員会

- ・民間保育所（分園）の廃止
- ・民間保育所の認定こども園への移行
- ・病院職員に対する臨時的な手当の支給

建設経済常任委員会

- ・小田原市下水道管路包括的維持管理業務

（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業）

	当初予算額	補正予算額	合計
信用保証料補助金	1000万円	4200万円	5200万円
特別利子補給金	2000万円	1000万円	3000万円
融資預託金	1億円	3000万円	1億3000万円

令和3年12月定例会・臨時会 賛否一覧

会派名 番号	議員名	日本共産党			新生クラブ			公明党				誠風					志民・維新の会					緑風会				
		25	26	27	22	23	24	5	6	15	16	7	8	9	10	17	18	19	20	1	2	11	12	21	3	4
		岩田泰明	田中利恵子	横田英司	俵水隆男	清谷英次郎	小谷信一	荒井達	金崎孝二	奥山隆子	楊元紀	宮原彩乃	池田川和宏	大鈴戸秀典	神原昌彦	篠井上藤仁	加藤裕子	安野敦子	鈴木美伸	鈴木三郎	武山忠	川久保昌彦	角田真美	鈴木紀正	木村正彦	
議案第86号 令和3年度小田原市一般会計補正予算	可決	×	×	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第86号 令和3年度小田原市一般会計補正予算の修正案（第3表 債務負担行為補正のうち、保育所給食調理委託料の削除） （田中議員ほか2名の修正案）	否決	○	○	○	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
議案第94号 第6次小田原市総合計画基本構想の策定等について	可決	×	×	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第98号 小田原市職員の給与に関する条例及び小田原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	×	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

・全23件のうち、賛否が分かれた議案のみ掲載しています。
 ・全議案および陳情の賛否については、ホームページをご覧ください。

○：賛成 ×：反対 欠：欠席



賛否一覧

陳情の採決結果

件名	結果
安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための陳情	不採択
介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出等を求める陳情	不採択
精神保健福祉の改善に関する陳情	不採択



陳情

12月臨時会の議案から

～ 子育て世帯への臨時特別給付金、全額現金で給付へ ～

【一般会計補正予算】12億5442万7千円

国による「子育て世帯への臨時特別給付金」については、0歳から18歳までの子どもの保護者で児童手当の所得制限限度額未満の方に対し、子ども1人につき10万円相当の給付を行うこととされました。

これを受けて、本市では先行給付の5万円について、12月定例会の中で可決し（12億5965万8千円）、児童手当を受給している支給対象世帯には12月24日に口座振り込みを行いました。さらに、残りの5万円についても、現金で給付するとの方針から、12月21日に臨時会を開催し、補正予算（12億5442万7千円）を可決し、同月27日に口座振り込みを行いました。



地域を支える自治会活動 加入促進に向けた取り組みは

楊 隆子



問 東日本大震災の発災時、被災地で開設された避難所で、地域の人々は互いに支え合い、「地域の絆の大切さ」が再認識された。自治会はいざというときに地域の支えとなるが、本市の自治会加入率は現在73%とのことである。そこで自治会加入促進に向けた取り組みを伺う。

答 現在、自治会総連合では自治会活動の目的や必要性を認識していただくため、加入促進ハンドブックの作成のほか、「自治会カードおだわら」事業の実施などの取り組みを行っている。市としても、これらの事業を支援するとともに、転入者に対し加入案内リーフレットを配布するなど、加入促進を進めている。今後も、現在の取り組みを継続するとともに、自治会活動の負担軽減や、未加入の方に自治会活動への関心を高めていただく取り組みを自治会総連合と連携して行っていく。

その他の質問

- 国府津、前川海岸の防災・減災対策
- 小田原市の福祉と住宅施策

大きな事故やトラブルの未然防止 「道路遊び」に関する啓発は

川久保 昌彦



問 市内のあらゆる地域で問題となっている子どもの「道路遊び」について、改善を願う市民の声を相当数聞いている。事故やトラブルの防止のためにも市民等への啓発は重要であると考えますが、本市の対応状況について伺う。

答 子どもの安全の観点から、道路での遊びや道路への飛び出し等について、市ホームページで注意喚起を行っている。

また市内の幼稚園や保育所、小学校において、市の交通安全教育指導員による交通教室を開催し、子どもの発達段階に応じた交通安全に係る指導を行っている。その中で、「道路遊び」の危険性について周知しているほか、交通教室に参加した保護者に対し、「道路遊び」等に関する注意喚起のチラシを配布するなど、子どもや保護者に対する啓発を行っている。

その他の質問

- 第6次小田原市総合計画を健全に推進するための不祥事を防止する職員の働き方改革 など

一般質問

12月定例会では、21人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長等の考え方を確認しました。ここではその一部を紹介します。
(※)は用語解説あり

＜質問一覧はHPで確認できます＞



本市における入札システム 運用面での課題は

奥山 孝二郎



問 建設工事の請負業者の選定について、現在は「かながわ電子入札共同システム」で行われている。

現在の入札の運用において、どのような課題があると認識しているのか伺う。

答 工事の入札を例にとると、入札参加資格者名簿に登録された事業者数が少ない工種や等級においては、発注する工事の予定価格や時期によって、入札に参加する事業者数が少なくなり、競争性が低下することや、入札不調が生ずることが課題であると考えている。

※「かながわ電子入札共同システム」とは、神奈川県等が共同で運営する入札に関するシステムの総称。入札に参加するための競争入札参加資格申請の手続きや、公共工事や物品の調達など一連の手続きを、インターネットを通じて行うことができる。

その他の質問

- 本市における公文書管理の現状と課題等

民間再開発による土地利用の促進
鴨宮駅北口の容積率(※)の規制緩和を

杉山 三郎



デジタル化による新たな仕組み
導入の可能性は

鈴木 敦子



問 鴨宮駅北口周辺は、JR東海道本線の駅前という非常に高いポテンシャルを有する立地であるが、南口周辺と比べ容積率が低く、事業採算性の観点から、民間再開発事業の参入につながっていないのではないかと考える。中高層建築物の建築が可能となれば、マンション建設等の再開発が進み、土地利用が促進されると考えられる。そこで、鴨宮駅北口周辺の近隣商業地域における容積率の規制緩和が必要と考えるが、見解を伺う。

答 北口周辺の近隣商業地域は、都市基盤が脆弱なため、容積率を抑えた用途地域としている。用途地域は、都市機能の配置や密度構成等の観点から検討するとしており、北口周辺は、一定規模以上の整形化された区域での整備では、用途地域の変更も考えられるが、街区単位での整備では、地区計画制度による緩和を検討すべきである。

その他の質問

- 行政改革次期計画の策定
- 持続可能な地域維持事業の発展を図る方策 など

問 他市において、道路の損傷や公園遊具の不具合、不法投棄等について市民がスマートフォンやタブレット端末で専用アプリを用い、市に通報するシステムが導入されている。

本市が取り組む場合、公共施設や街区公園等も通報の対象とするとともに、登録市民制にすることでより市民サービス向上につながる情報が集まるのではないかと考えるが、市の考えを伺う。

答 他の自治体においてスマートフォン等から主に道路の不具合について通報する仕組みの導入が始まっていることは承知している。また道路以外にも公共施設等の不具合を把握するための一つの有効な手段であると考えている。

通報の仕組みにおける登録の有無や対応方法等、検討すべき事項はあるが、他の自治体の事例を参考に研究していく。

その他の質問

- 小田原市の支援教育

●●用語解説●●

《容積率》

容積率（建築基準法第52条）とは、敷地面積に対する建物の延べ面積の割合のことであり、商業地域といった13種類の用途地域ごとの制限が市区町村の都市計画により定められている（指定容積率）。

同法では、原則として指定容積率を上回る延べ面積の建物を建ててはならないことになっている。

《DX（デジタルトランスフォーメーション）》

ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念のこと。

小田原市DX推進計画HOTOKU×デジタル（案）では、新しいデジタル技術を取り入れることにより、行政業務や市民サービス等の在り方を変革し、地域課題の解決や地域経済の活性化等を促進するものとしている。

行政サービスのデジタル化に関する
満足度調査の結果とその分析は

井上 昌彦



問 総務常任委員会で報告のあった小田原市DX(※)推進計画（案）の中で、「行政サービスのデジタル化の現状に対する満足度」調査があった。

20歳代以下は7割を超える満足度がある一方、30歳代以上はほぼ5割の満足度となっている。この調査結果をどのように分析しているのか伺う。

答 第6次小田原市総合計画市民意識調査では、行政サービスのデジタル化の現状について、全体として約6割が満足、約4割が不満と回答している。

高齢者世代において、満足度が低い傾向があるため、スマートフォン教室の開催等のデジタルに触れる機会の拡大や、電子申請等のサービスの拡充等、デジタル化に対する信頼性の向上に取り組む。

その他の質問

- 企業等との包括連携
- 放課後児童クラブと放課後子ども教室

ヘアドネーションの周知と医療用ウィッグ購入費助成への考えは

角田 真美



問 「ヘアドネーション」は、特に小児がんや先天性の脱毛症、不慮の事故などで頭髪を失った子どものために、医療用ウィッグを作るための髪を寄付するチャリティ活動である。市立病院が「地域がん診療連携拠点病院」に指定されており、本市は率先してヘアドネーションの周知や協力の呼びかけを行うにふさわしいと思うがいかがか。

また医療用ウィッグの購入について、金銭面でサポート整備は考えていないのか伺う。

答 がん検診受診率向上を目的に、パネル展示、チラシ配布、イベント参加、受診勧奨などの普及啓発を実施しており、ヘアドネーションに取り組む民間団体からそうした場の活用などの希望があれば、相談に応じていく。また医療用ウィッグの購入費助成は、県内では3市が実施しており、これらの実績や他市の動向を注視していく。

その他の質問

- 子ども食堂の本市の将来的展望
- 小田原市新病院建設地近隣住民への対応

本市における子どもの遊び場その重要性をどう考えるか

小谷 英次郎



問 子どもが安心できる多様な居場所が確保されていることは非常に重要であり、遊び場は何よりも大切と考えている。

人口20万人に向けて社会増を目指す本市にとって、遊び場の多さや魅力は、子育て世帯の移住への大きなアピールとなると考えられるが、子どもの遊び場の重要性をどう考えているのか伺う。

答 子どもの遊び場は健やかな成長の原点となる場所であり、こどもの森公園わんぱくらんどや城址公園といった子どもが楽しめる施設や公園等が身近にあることは、子育て世帯にとって魅力的なまちであると考えられる。

子どもの遊び場の充実は第6次総合計画基本構想における「2030年の姿」の一つである「子どもが夢や希望を持って成長できるまち」を実現する上で必要な要素であると認識している。

その他の質問

- 本市の情報公開に対する姿勢
- 第49回衆議院議員総選挙

など

子宮頸がん予防のHPVワクチン接種機会を逃した人への対応は

岩田 泰明



問 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染を予防するHPVワクチン接種は、予防接種の有効性が最も高い年齢（小学校6年から高校1年相当）を定期接種としているが、これを過ぎててもその効果は有効とされている。しかし「なるべく早めの接種がより有効」とされていることから、国勧告により積極的勧奨を中断していたことで、定期接種の機会を逃した方への接種を早急に実施すべきと考えるが、市の対応について伺う。

答 平成25年から続いた積極的な接種勧奨の差し控えにより、その当時、公費接種の対象であったが、機会を逃してしまった方について、現在、国が対応について議論を開始したところである。本市としては、国の動向を注視しながら、適切な対応を行っていきたいと考えている。

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策
- ナラ枯れ

など

第6次小田原市総合計画における「海を生かしたまちづくり」の主眼は

宮原 元紀



問 第6次小田原市総合計画には、「海を生かしたまちづくり」が盛り込まれたが、海と言っても、切り口はさまざまである。他自治体でも見られる海を生かした取り組みによるまちの魅力は、「生活の質の向上」として輝き、移住定住、各種産業が力強く働く「地域経済の好循環」を生み、「世界が憧れるまち“小田原”」につながると思うが、本市は何を柱として、どのような目的を持って海を生かしたまちづくりを進めるのか伺う。

答 海は、地域経済の好循環を生み出す重要な資源の一つと認識しているが、まだその魅力が十分に生かしきれていないと感じる。

一方で本市漁業に欠かせない貴重な資源であることから、今後、関係者と丁寧に意見を交わしながら、漁業と観光とが共存する海の利活用を目指し、まちづくりに生かしていく。

その他の質問

- 御幸の浜プール
- マイナンバーカードに対する取り組み

など

橘地域の認定こども園(※)
地元住民への説明と対応は

加藤 仁司



障がい者や高齢者等の社会参画の場
「農福連携」の進捗状況と方向性

安野 裕子



問 橘地域は、昭和46年の合併時に2つの公立幼稚園が存在していたことから私立幼稚園等が整備されてこなかった。昨今では近隣の民間保育園を利用する家庭が増え、下中・前羽の公立幼稚園からの小学校入学者の割合が少ない状況が続いている。そのような中、公立認定こども園が整備されるとのことであるが、地域にどのように情報伝達をし、どのような意見があったのか伺う。

答 地域自治会や前羽幼稚園・下中幼稚園の保護者、子育てサークル利用者へのヒアリングを行ったほか、就学前児童がいる世帯へのアンケートを実施した。その中で、給食の実施、駐車場整備の必要性、預かり保育の実施、園バスの運行など、さまざまな意見をいただいた。今後、コロナ禍で延期していた地域住民への説明会を開催し、引き続き丁寧な説明を行っていく。

その他の質問

- 生活ごみに関する諸課題

問 農福連携とは、障がい者や高齢者等が農業分野での活躍を通じて社会参画を実現する取り組みであり、農業の担い手不足の解消等の効果も期待されている。本市では、社会福祉法人への業務委託や県立養護学校と農業関係者との協働によるスクミリングガイ駆除の実績があり、高く評価している。そこで本市の農福連携の進捗状況と方向性を伺う。

答 農福連携には、農業と福祉のマッチングが重要であるため、農業従事者への調査を実施しながら、情報を整理している。今後、その情報を福祉事業者等と共有し、作業内容等の調整を行う予定である。また地域によってさまざまな取り組みがあることから、研究を進めてきており、それらの事例も参考に、小田原らしい農福連携とともに、地域共生社会の実現に向け取り組んでいく。

その他の質問

- 新型コロナウイルス抗原検査キットの導入と活用
- 中間的就労および就労準備支援

用語解説

《認定こども園》

就学前の子どもに幼児教育・保育を一体的に提供する施設。幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持ち、保護者の就労の有無に関わらず利用可能。また、地域における子育て支援を行う機能も兼ね備えている。



鬼柳・桑原地区工業系保留区域
工業団地整備が進まなかった要因は

横田 英司



問 鬼柳・桑原地区については農業をされている方等の意見から、農業用地としての価値は尊重すべきと考える。その立場から、同地区が保留区域に位置付けられて35年以上、工業団地整備が進まなかった理由と西側区域整備に関し、地権者同意が約9割となった理由を伺う。

答 同地区は昭和59年の工業系保留区域の位置付け以降、工業団地整備の意向調査を行ってきた。保留区域への賛同は多数だったが、営農継続の希望や先に進出企業を探すべきとの意見等から、事業化への合意が得られなかった。しかし東側区域は平成26年に民間事業者から工業団地整備の意向があり、地権者合意を得て、令和元年に市街化区域に編入された。西側区域については営農継続の難しさや地域活性化への期待、東側区域の実績から約9割の方が同意したと聞いている。

その他の質問

- 「デジタル化によるまちづくり」とスーパーシティは市民の暮らしのためになるのか など

需要高まる農業体験や観光農園 保全に向けた本市の農地活用の展望は

池田 彩乃



イオンタウンの出店計画 周辺商業者の意向把握と市の認識は

武松 忠



問 農地の保全には、さまざまな活用方法を検討する必要がある。農業体験や観光農園への需要は高まっており、大井町の「里山シェア大井松田」、千葉県香取市の「ラインガルテン栗源」といった農園が人気を博し、本市栢山で昨年行われた稲刈りイベントには、県外からも参加があった。また効果的な活用事例として、東京都港区では区外の、東京都あきる野市の協力を得て、同市内で農業体験のみならず、さまざまな事業を展開しているが、本市の農地活用の考えを伺う。

答 小田原市農業振興計画策定時の市民アンケートでは、気軽に農業体験したいとの意見があり、農業者アンケートでは、農業体験や観光農園の開設に取り組みたいとの意見があった。この結果を踏まえ、農産物の販売強化のため、農業体験などを推進し、農地の活用を図っていく。

その他の質問

- 子どもを取り巻く環境

問 J T小田原工場跡地へのイオンタウン出店は、利便性の向上が期待されるものの、商業に与える影響や周辺部の道路渋滞等、非常に市民の関心の高い課題となっている。

令和2年6月にイオンタウンから提出された変更計画を受け、商業者等を対象に説明会を開催し、意向把握に努めたとのことだが、その把握方法の詳細と商業者の意向に関する市の認識を伺う。

答 商業者の意向は、事業者と合同で計画の説明会を開催したほか、出店反対の要望書を出した商店会へ事業者と個別訪問して把握した。

商業者からは売上への影響の懸念はあるが、互いにメリットが享受できる取り組みを進めることで一定の理解が得られたと認識している。また事業者には今後も地元への適切な対応を求めていく。

その他の質問

- 小田原市都市計画マスタープラン改定
- 公民連携

農業を支える農業生産基盤 維持管理の取り組み状況は

鈴木 美伸



NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」 ゆかりの地である本市の取り組みは

荒井 信一



問 農業の基盤は、土地と水であり、良好な営農条件を備えた農地や農業用水等を確保するため農業生産基盤の保全管理や整備は、農業生産力を支える上で重要な役割を担っている。

そこで本市における農道や水路の維持・保全および林道の維持管理の取り組みの現状を伺う。

答 農道や水路の維持・保全および林道の維持管理は、本市だけでなく、農業や林業関係者の協力により支えられている。関係者の減少や高齢化等の進行に伴い、地元負担は増えると認識しており、地域の状況に応じて、維持管理に係る負担が軽減できるような対策が必要であると考えているが、今後も、引き続き地域と連携し、農業、林業に係る施設の適正な維持管理に努めていく。



その他の質問

- 新型コロナウイルスワクチン接種
- 早川・片浦地域の活性化

問 NHK大河ドラマ「真田丸」では、小田原の北条氏が登場したが、その際にはどのような誘客の取り組みを行ったのか。また今回の「鎌倉殿の13人」も、鎌倉時代に関係するゆかりの地として本市をPRする機会と考えるが、誘客に向けた取り組みを伺う。

答 「真田丸」では北条氏政役の高嶋政伸さんに北條五代祭りの武者行列に御出演いただいたほか、「春日局」では本市に稲葉氏一族、春日局の墓所があることから講演会開催の経緯がある。

「鎌倉殿の13人」については、ストーリーはまだ不明だが、最初の戦いの場である石橋山古戦場は大きな見せ場になると考えられるため、ホームページに特集を作成するほか、観光パンフレットへの掲載、SNSを活用した情報発信、関連イベントの実施、ツアーコースの作成などを進める。

その他の質問

- スポーツを通じたまちづくり
- ガンダムマンホールプロジェクト関連事業

第6次小田原市総合計画における「教育の質の向上」の考え方は

清水 隆男



廃止の可能性がある片浦地区バス路線地域の移動手段確保に向けた対応は

鈴木 和宏



問 第6次小田原市総合計画基本構想には、教育の質の向上について取り組むことが述べられている。子育て支援の充実や質の高い教育の提供により、市民の満足度を高め、さらには市外から人を呼び込んでいくことは、とても重要であると認識しているが、教育の質の向上についてどのように考え、実現していくのか。

答 「世界が憧れるまち“小田原”」実現のためには、教育は重要な領域であり、新総合計画の重点施策の一つに「教育・子育て」を掲げるとともに、教育大綱の改定を進めている。

教育の質を向上させ、子どもたちが将来の夢を持ち、社会を創る力と心を身に付けて成長していける環境を整えるため、具体的には、新しい学校づくりによる教育環境の整備やICTを活用した教育の推進等に取り組んでいく。

その他の質問

- 小田原駅東口・西口広場の利便性・安全性の確保
- 教育現場における人材の確保

問 小田原駅と真鶴町の石名坂を結ぶバス路線について、バス事業者から退出意向が示されたが、代替交通手段がない地域のため、本市は移動手段の維持・確保に努めることとし、路線バスの利用実態調査等を行うと聞いている。この調査結果および今後の対応を伺う。

答 近隣の学校や施設、乗客約100人に聞き取り調査を行った結果、通勤・通学、通院と買い物を兼ねた高齢者の利用が多いことが分かった。

この調査結果等を踏まえたバス事業者との協議において、廃止予定であった令和4年度は「朝夕を基本とした運行となるものの、経費の一部の補助を受けることで、路線を確保できる」との意向があった。令和5年度以降の運行については引き続き協議を行っていくが、代替移動手段の早期導入についても、検討する必要があると考えている。

その他の質問

- 公共施設包括管理業務委託
- 盛土による土砂災害の防止

誰もが安全安心に投票できるようタクシー乗車に係る補助の考えは

田中 利恵子



かまぼこ通り周辺地区および銀座・竹の花周辺地区の今後の方向性は

神戸 秀典



問 2021年10月31日の衆議院議員総選挙に当たっては、選挙公報と投票所入場整理券について、「届くのが遅い」という声が市民から多く寄せられた。選挙に対する市民の関心は高いものであるが、こうした中、誰もが安全に安心して投票できるよう、要介護の方や障がいのある方に対し、タクシー乗車に係る補助などを行ってはどうかと考えるが見解を伺う。

答 投票所までの往復分のタクシー無料乗車券の発行や運賃の免除については、対象者の範囲、支援の方法等、公平性の課題があると考えている。今後、投票所への移動が困難な選挙人の投票機会を確保するという観点から、移動支援に係る他市の事例を参考に研究していく。



その他の質問

- 介護予防・日常生活支援総合事業
- 放課後児童クラブが民間委託となったこの1年

問 「小田原市歴史的風致維持向上計画」は、地域特性を生かしたまちづくりを具体的に進める上で重要な計画といえる。地域特性を生かしたまちづくりとして、かまぼこ通り周辺地区および銀座・竹の花周辺地区の今後の方向性を伺う。

答 かまぼこ通り周辺地区は、旧宿場町に残る歴史的建造物を生かした街並みを形成するため、景観計画重点区域への段階的な指定に向け、個別訪問等による合意形成を進めていく。また銀座・竹の花周辺地区は、さらなる良好な街並みの形成を目指し、地元協議会と地区計画や景観計画重点区域の制度内容について、調査・研究を行った上で、地域に適した制度を見極めていく。

さらに各地元協議会を核に、地域が空き家・空き店舗の利活用や景観形成、担い手育成などの課題を、自ら解決できるよう引き続き支援を行う。

その他の質問

- 公民連携によるまちづくり
- 回遊性を高めるための方策

議会トピックス

12月には、市内2校（町田小学校・早川小学校）の6年生が議場見学に訪れました。これまでも学校等からの依頼により実施してきたところですが、今年度からは、新たな取り組みとして、議会報告会の一つの形として議会広報広聴常任委員が主体となって運営・実施しています。

**町田小学校
(6年生)**
12月17日(金)

タブレット端末を使った議場での学習発表と質疑応答

事前に社会の授業で学んだ「本市の少子化」や「人口減少」といったテーマについて、各自が考えた対策を10枚程度のスライドにまとめ、当日は、タブレット端末で発表を行い、議員から個別に講評が行われました。児童からは、「とても緊張した」、「議場の雰囲気や設備に驚いた」などの感想がありました。

学習 発表



▲議員と市長が登壇する演壇を使い発表

講 評



▲発表に対して議員が講評をしました

▲児童は議員席と行政職員の席に座りました

▼議長席の近くで記念撮影



**早川小学校
(6年生)**
12月21日(火)

議会関連施設（議長室・応接室・傍聴席等）の見学と質疑応答

議場で議員から市議会についての説明を受けた後に、議会関連施設の見学を行いました。見学後は、議場で議員に対し質問が行われました。議長役となった児童（3人）は、交代で司会進行を行いました。児童からは「普段は見られないところを見学できてよかった」「議員のやりがいを聞いて、自分も議員になりたいと思いました」などの感想がありました。

施設見学



▲議長室（執務中の議長と対面）



▲傍聴席



▲議員ロビー



▲応接室



▲委員会室

質 問



▲司会進行は議長席で



▲議会の進め方になって、児童は議員席から
▼質問し、議員は執行部席から答弁しました。



・議員になって大変だったことは？
・どうやって市民の声を聞いているの？



▲アンケートを熱心に記入

議会トピックス

3月定例会の予定

2/16(水)	本会議（第1日目） 提出議案等の説明、 質疑、施政方針演説 議会広報広聴常任委員会
2/18(金)	総務常任委員会
2/21(月)	厚生文教常任委員会
2/22(火)	建設経済常任委員会
3/1(火)	本会議（第2日目） 各常任委員長審査結果報告、 採決、各派代表質問
3/2(水)	本会議（第3日目） 各派代表質問 議会広報広聴常任委員会
3/2(水)~ 3/24(木)	予算特別委員会
3/25(金)	本会議（第4日目） 予算特別委員長審査結果報告、 採決

3月定例会の施政方針演説、各派代表質問の一部をJ:COMチャンネル（地デジ11ch）で録画放送します。
 （放送予定日：3月5日(土)、3月6日(日)）

詳細な時間や放送の順番につきましては、市議会ホームページに掲載するほか、市議会メールマガジンでも配信を行います。上記の放送以外にも、定例会の日程や議案の賛否等、市議会に関する様々な情報を発信しています。

右のQRコードからメールマガジンの登録が可能です。



議会改革検討委員会の設置

本市議会は、より一層「開かれた議会」を目指すため、諸課題について広範かつ詳細な調査検討を行う議長の諮問機関として「議会改革検討委員会」を令和3年11月30日に設置しました。

検討期間は令和4年10月末までを目途とし、「議員定数」、「本会議・委員会運営」、「議員提案政策条例」などの全17項目について検討しています。

委員構成

委員長：加藤 仁司 副委員長：安野 裕子
 委員：田中 利恵子、俵 鋼太郎、楊 隆子、
 篠原 弘、鈴木 紀雄

議員懇話会研修会

市政の諸問題についての研究を目的とする議員懇話会研修会を、令和4年1月19日(水)に開催しました。

「コロナ大不況後、日本は必ず復活する」をテーマに嘉悦大学ビジネス創造学部教授の高橋洋一氏に講演していただきました。



▲高橋洋一氏

市議会の傍聴について

議会の映像配信について

市議会ホームページでは、本会議及び委員会（常任委員会と特別委員会）の中継について案内しています。

いずれもリアルタイムで中継され、その後は録画配信として、会議録が完成するまでの間に視聴いただけます。



編集：議会広報広聴常任委員会
 委員長 井上 昌彦 副委員長 角田 真美
 委員 鈴木 敦子 荒井 信一 池田 彩乃
 清水 隆男 岩田 泰明

発行：小田原市議会 No.160 Tel:0465-33-1761
 メール：shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより（令和4年5月1日発行予定）は、3月定例会の概要です。